

# タイ王国都市開発技術向上計画 実施協議調査団報告書

平成 11 年 3 月

JCN LIBRARY



J1155594131

国際協力事業団  
社会開発協力部

社協

JR

99,024







**タイ王国都市開発技術向上計画  
実施協議調査団報告書**

平成 11 年 3 月

**国際協力事業団  
社会開発協力部**



115594 (3)

## 序 文

タイ王国では経済の急成長に伴って、バンコク首都圏を中心に急激な都市化が進んでいる。しかしながら、無秩序な開発はさまざまな都市問題を引き起こし、計画的な都市開発や区画整理など、再開発の実施が急務になってきた。そこで同国内務省は「都市開発訓練センター」を設立して、中央政府、地方政府の技術者育成を急いでいるものの、技術能力の不足などで、事業を円滑に進められない状況にある。

このためタイ王国政府は、同国の事情に即した都市開発、中でも区画整理の手法を開発し、体系的な研修コースを設けて、これらの手法を普及させたいとして、我が国に対し、プロジェクト方式技術協力を求めてきた。

これを受けて国際協力事業団は1996年3月以降、基礎、事前、短期の各調査を重ねてきたが、今般は1999年(平成11年)1月31日から2月9日まで、財団法人区画整理促進機構専務理事 西建吾氏を団長とする実施協議調査団を現地に派遣した。同調査団は、タイ側関係各機関と協議を重ねた結果、討議議事録(R/D)などの署名を取り交わし、これにより、1996年6月1日から4年間にわたり、「タイ都市開発技術向上計画」の技術協力が実施される運びとなった。

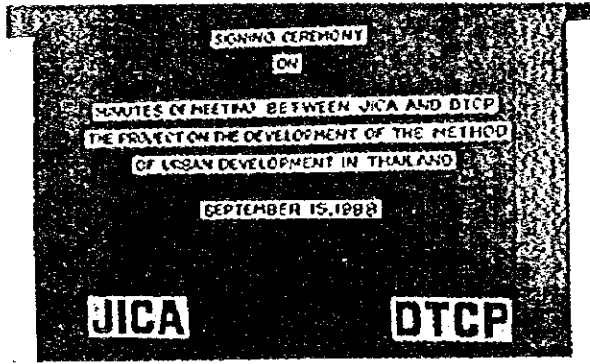
本報告書は、同調査団の調査・協議結果と、それに先立つ短期調査員報告書を合わせ取りまとめたもので、今後のプロジェクトの展開に、広く活用されることを願うものである。

ここに、本調査にご協力いただいた外務省、建設省、在タイ日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、今後ともいっそうのご支援をお願いする次第である。

平成11年3月

国際協力事業団

理事 泉 堅 二 郎



〔短期調査関連写真〕

短期調査ミニッツ署名式

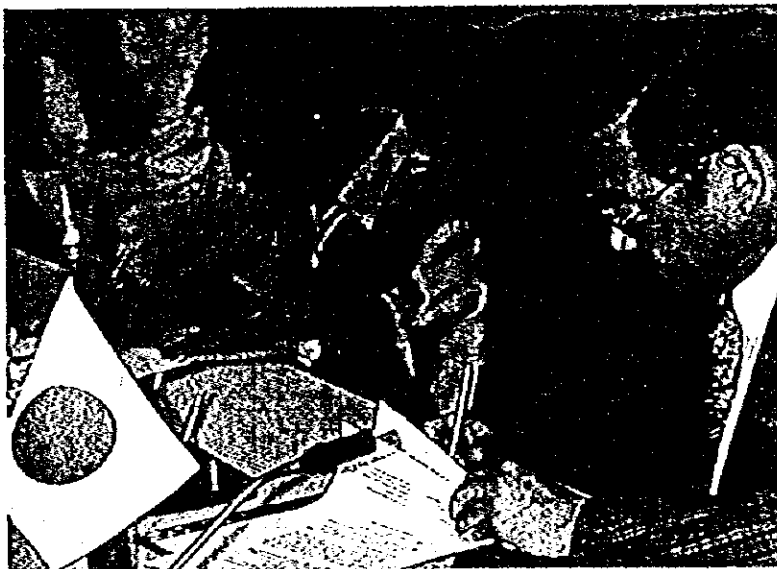
MINUTES SIGNING CEREMONY

on 15th September 1988



Paithoon PTCP 総局長 (写真中央)  
Mr. Paithoon Director General of  
DTCP

保科専門員 (写真右)  
Mr. Hoshina Leader of Short-Term  
Study Team



サインを交わす Paithoon 総局長と  
保科専門員



サイニングを見守る DTCP 幹部と  
短期調査員ら



タイ内務省都市地方計画局幹部  
Department of Town and Country  
Planning,  
Ministry of Interior, The Government  
of Thailand



Mr. Paithoon  
(Director General of DTCP)



Mr. Tasana  
(Deputy DG)



Ms. Sakda  
(Dir. ULR)



Ms. Naruemon  
(Dir. Training)



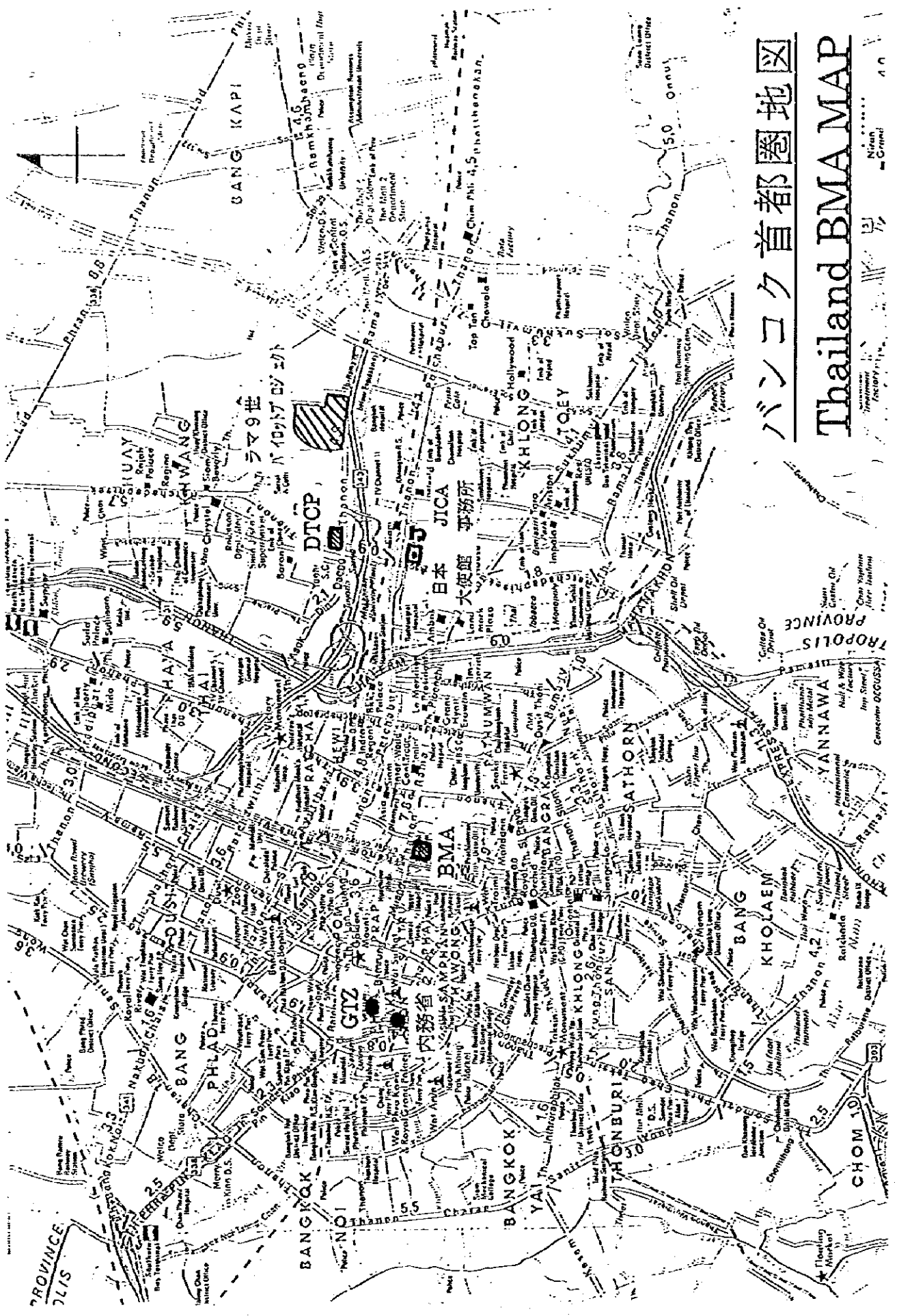
Mr. Charod  
(Dir. Information)



Ms. Sonmai  
(Dir. Foreign Relations)



Mr. Bilichai  
(Dir. GTZ Project)



バンコク首都圏地図

Thailand BMA MAP

Scale  
1:50,000

Legend

Notes

Copyright

Printed in Thailand

Scale

Legend

Notes

Copyright

# 総 目 次

序 文  
写 真  
地 図

## 第Ⅰ部 実施協議調査団報告書

### 目次

1. 実施協議調査団の派遣 .....	1
2. 要約 .....	5
3. 討議議事録の交渉経緯 .....	9
4. プロジェクト実施上の留意点 .....	38
5. その他 .....	39

付属資料

## 第Ⅱ部 短期調査員報告書

### 目次

1. 短期調査員の派遣 .....	73
2. 要約 .....	81
3. 要請の内容 .....	83
4. タイ王国都市開発の現状と問題点 .....	84
5. 協力の基本計画 .....	92
6. 日本側の実施体制 .....	95
7. タイ側の実施体制 .....	96

付属資料



## 第 I 部 実施協議調査団報告書

**タイ王国都市開発技術向上計画  
実施協議調査団報告書**

平成 11 年 3 月

**国際協力事業団  
社会開発協力部**

# 目 次

1. 実施協議調査団の派遣 .....	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的 .....	1
1-2 調査団の構成 .....	2
1-3 調査日程 .....	2
1-4 主要面談者 .....	3
2. 要約 .....	5
3. 討議議事録の交渉経緯 .....	9
3-1 交渉経過及び主要協議事項 .....	9
3-1-1 実施協議にいたるまでの経緯 .....	9
3-1-2 主要協議事項 .....	10
3-2 調査結果 .....	10
3-2-1 プロジェクト実施体制 .....	10
3-2-2 タイ側投入計画 .....	12
3-2-3 日本側投入計画 .....	13
3-2-4 プロジェクト実施計画 .....	13
3-2-5 暫定実施計画(T S I) .....	14
3-2-6 プロジェクト・デザイン・マトリックス(P D M) .....	15
3-2-7 Aフォーム手続き .....	15
3-3 討議議事録等 .....	16
3-3-1 討議議事録(R/D) .....	16
3-3-2 ミニッツ .....	28
4. プロジェクト実施上の留意点 .....	38
5. その他 .....	39

## 付属資料

1. 実施協議調査団の対処方針と調査結果 .....	43
2. タイ側の実施体制 .....	49
3. カウンターパート内定状況 .....	50
4. D T C P 予算 .....	51
5. タイ側希望供与機材リスト .....	52
6. D T C P 施設 .....	55
7. 都市計画コースの訓練員見とおし .....	60
8. カリキュラム .....	61
9. 暫定実施計画 ( T S I ) .....	62
10. プロジェクト・デザイン・マトリックス ( P D M ) .....	63
11. プレス・リリース .....	64



# 1. 実施協議調査団の派遣

## 1-1 調査団派遣の経緯と目的

タイ王国では急速な経済成長に伴い、バンコク首都圏を中心に都市化が進んでいる。しかしながら、無秩序な都市開発がさまざまな都市問題を招いており、計画的な都市開発や区画整理など再開発の実施が必要となっている。特にバンコクにおける都市環境、交通渋滞などは総合的な都市計画の欠如が原因であると言われている。これらの問題の解決には、都市計画の観点から適切に計画が立案され、適切な手法に則って都市開発が行われることが不可欠であるが、中央政府、地方政府ではこれらの担い手となる技術者が著しく少なく、技術者の育成の必要性が高まっている。

こうした背景のもと、タイ王国内務省は、都市開発の手法としての区画整理技術を導入するとともに、都市開発における地方分権化を進めて地方自治体の支援にあたるため、都市計画局の地方事務所を75県に設置し、都市開発技術者及び都市計画担当行政官を育成する「都市開発訓練センター」を設立するなどの施策をとっている。

タイ側は上記センターにおいて都市計画にかかる研修コースを実施するなど、独自の対応を行っているものの、都市開発の分野に関しては技術能力の不足から、都市開発の事業が円滑に進められない状況にある。

このため、タイ政府は、タイ王国の事情に即した都市開発(主に区画整理)の手法を開発するとともに、都市開発にかかる体系的な研修コースを設け、かかる手法を普及することを目的として、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、1996年3月に基礎調査団、1997年8月に事前調査団を派遣し、要請の背景と内容を中心に調査した。また1998年9月には短期調査員を派遣し、都市開発(主に区画整理)にかかる技術開発及び人材育成を柱とした協力計画を策定するため、初年度及び実施機関全体にわたる事業実施計画、長期及び短期専門家派遣計画、カウンターパートの配置計画などを協議した。

これら各調査の経緯をふまえ、今回の実施協議調査団は、次の目的で派遣された。

- (1) 討議議事録(Record of Discussions: R/D)案(ミニッツを含む)の協議及び合意
- (2) 暫定実施計画(Tentative Schedule of Implementation: TSI)の討議及び合意
- (3) 平成11年度の実行計画の協議
- (4) タイ側実施体制の再確認
- (5) 関連協力機関に係る協力計画の策定

### 1-2 調査団の構成

	担当	氏名	所属
団長	総括	西 建吾	(財)区画整理促進機構 専務理事
団員	都市開発	春原 浩樹	建設省都市局区画整理課 課長補佐
団員	事業計画	西 斗志夫	住宅・都市整備公団関西支社都市開発 企画部企画課 係長
団員	換地計画	田村 功	(財)東京都新都市建設公社区画整理部 計画調査室 主査
団員	協力企画	梅木 哲	国際協力事業団社会開発協力部 社会開発協力第一課

### 1-3 調査日程

日順	日付	曜日	移動及び業務
1	1月31日	日	成田発(JL 717)→バンコク着(本隊) 関空発(JL 623)→バンコク着(西斗志夫団員)
2	2月1日	月	日本大使館表敬、JICA事務所打合せ 技術経済協力局(DTEC)、国家経済社会開発庁(NESDB)表敬
3	2月2日	火	内務省都市地方計画局(DTCP)総局長表敬 都市地方計画局(DTCP)で協議
4	2月3日	水	合同会議：都市地方計画局、バンコク首都圏庁(BMA)、国家住宅 公社(NHA)他 都市地方計画局(DTCP)で協議
5	2月4日	木	都市地方計画局(DTCP)で協議
6	2月5日	金	R/D、ミニッツの最終確認 パイロットモデル地区視察
7	2月6日	土	資料整理
8	2月7日	日	資料整理
9	2月8日	月	R/D、ミニッツ署名・交換 日本大使館報告、JICA事務所報告
10	2月9日	火	バンコク発(TG 640)成田着→(本隊) バンコク発(TG 620)→関空着(西斗志夫団員)

1-4 主要面談者

タイ側

(1) 内務省都市地方計画局 (Department of Town and Country Planning, Ministry of Interior : D T C P)

Dr. Paithoon Boonyawatana	Director General
Mr. Tasana Singhsilarak	Deputy Director General
Mr. Pongsi Xumsai Na Ayuthya	Deputy Director General
Mr. Sakda Thong Uthaisri	Director, Urban Land Readjustment and New Town Project Division
Mr. Charasroj Bothdamrih	Director, Town and Country Planning Information Center
Ms. Naruemon Kongdis	Director, Training Division
Mrs. Bhattarin Saengsawang	Acting Director, Foreign Relations Office
Mr. Ittipong Tanmanee	Staff, Office of Urban Land Readjustment

(2) 首相府技術経済協力局 (Department of Technical and Economic Cooperation : D T E C)

Mr. Banchong Amornchewin	Chief of Japan Sub-Division
--------------------------	-----------------------------

(3) 国家経済社会開発庁 (National Economic and Social Development Board : N E S D B)

Mr. Kiatisak Madhyamankura	Director of Urban Development Coordination
----------------------------	--

日本側

(1) 日本大使館

荒川 辰雄	二等書記官
-------	-------

(2) J I C A タイ事務所

岩口 健二	所長
上垣 素行	所員

(3) J I C A 派 遠個別専門家

森田 道比呂

加藤 徳也

矢板橋 芳生

内務省都市地方計画局(DT C P)

バンコク首都圏庁(BMA)

国家住宅公社(NHA)

## 2. 要 約

### (1) 協議・合意事項概略

本「タイ都市開発技術向上計画」に係る実施協議調査団は、事前調査及び短期調査の結果をふまえて準備した討議議事録(R/D)案及び暫定実施計画(TSI)案に沿って、タイ側実施機関である内務省都市地方計画局(DTCP)ほか関係機関関係者との協議を行った。その結果、タイ側の実施体制などについて確認したうえで、討議議事録の署名を取り交わすとともに、暫定実施計画を含む双方の確認事項をミニッツ(M/M)に取りまとめて、署名交換を行った。

これにより「都市開発技術向上計画」プロジェクトは、1999年6月1日から4年間にわたって行われ、タイ王国社会に適合する都市開発(主に区画整理)技術の開発と、その技術の活用に関わる人材育成システムの確立をめざす。そのためにプロジェクトは、①適合技術の開発②マニュアルの作成③インストラクターの養成④研修コースの確立の活動を行う。

本プロジェクトのために日本側は、長期専門家4名と必要に応じた短期専門家の派遣、カウンターパートの日本研修、プロジェクトに必要な機材供与などを、一方タイ側はカウンターパートの配置、施設・設備の用意、管理・運営費の負担などを行う。

本プロジェクトの実施についての経緯及び合意された内容の概略は、以下のとおりである。

#### 1) プロジェクト名称

短期調査において合意された名称と同様、「都市開発技術向上計画(The Project on the Development of the Method of Urban Development)」とした。

#### 2) D T C P 側の運営管理体制

プロジェクト総括責任者はPaitoon Boonyawatana D T C P 総局長とし、プロジェクト実施責任者はPongsi Xumsai Na Ayuthya D T C P 副総局長とした。

当初、協議のタイ側代表者であったTasana Singhsilarak D T C P 副総局長から、同氏は1998年8月17日にさかのぼって都市計画シニアアドバイザー(Senior Advisor in Town Planning・新設)に昇格することが内定しているため、それに伴って、プロジェクト実施責任者を都市計画シニアアドバイザーに修正するように申し入れがあった。調査団内で協議した結果、Tasana 副総局長は、D T C P の都市計画部門責任者として長期間都市開発事業に関わっており、都市計画シニアアドバイザーに就任しても引き続き都市開発事業を担当し、本プロジェクト開始後もプロジェクトに関する責任を負うと明言していたため、プロジェクト実施責任者として適任であると判断した。

しかしながら、2月5日(金)、Tasana氏がSenior Advisor(局長クラス)に発令された時点で、スタッフ職であることが明確になってPaithoon Boonyawatana D T C P総局長の了解を取り付けることができず、結局、プロジェクト実施責任者は原案どおり「D T C P副局長」とすることとなった。なお、ミニッツにおいて、都市計画シニアアドバイザーはアドバイザーとして運営委員会に参加できる旨を加筆した。

### 3) 合同調整委員会及び運営委員会の設置

プロジェクト総括責任者を議長とする合同調整委員会及びプロジェクト実施責任者を議長とする運営委員会を設置することとした。

タイ側より、合同委員会のメンバーに、“Director of Town Planning Bureau”及び“Director of Town and Country Planning Information Center”の2名を加えるように申し入れがあった。調査団は“and other persons concerned”のなかに含めることはできないかとの見解を示したが、タイ側より本件プロジェクトに直接関係する部署として重要である旨の説明があり、これを妥当と判断しR/Dに加えた。

また、合同調整委員会事務局については、日本側は当初国際室に置くこととしていたが、先方から区画整理事業を内容とするプロジェクトであるため、区画整理課を事務局としたとの申し入れがあり、調査団はこれを妥当と判断した。

### 4) タイ側投入の確認

タイ側投入としては、フルタイム5名、パートタイム9名、計14名のカウンターパートを確保する予定があることを確認し、また、プロジェクト予算についてはD T C Pの予算で手当てされることを確認した。

また、車両についてはプロジェクト活動のために専門家が必要とするときは使用できることとし、プロジェクト執務室についても、プロジェクト活動を行うための十分なスペースが確保されていることを確認した。

以上、確認した事項をミニッツに記載した。

### 5) 訓練ニーズ

全体で950名の訓練見込みがあることを確認した。各機関別の訓練見込み者数も含め、ミニッツに記載した。

### 6) プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)

短期調査の時点でナラティブサマリーまでの合意がなされていたが、今回の調査で指標、

同データ入手手段、外部条件などの項目を日本側に基づきタイ側と協議した結果、一部修正のうえ、日本側案が了承された。ただし、プロジェクト活動のなかで日本・タイ王国双方が認めた際には、R/Dの枠組みのなかで、変更可能とする旨、ミニッツに記載した。

#### 7) ケーススタディ

D T C Pとの協議及び国家住宅公社(N H A)、バンコク首都圏庁(B M A)などを加えた合同会議において、ケーススタディは技術マニュアルを作成していくためのひとつの手段として行うものであり、ケーススタディを対象とする事業の推進が本件プロジェクトの目的ではないことをタイ側に説明し、理解を得た。

#### 8) N H A及びB M Aとの連携

合同会議の席上において、本件プロジェクトはN H A及びB M Aと連携を図っていくことが確認された。カウンターパートエージェンシーはD T C Pとすることとし、N H A及びB M Aから週3日程度のパートタイムカウンターパートを出すことで調整を進めている。

#### 9) タイ側に依頼した事項

専門家要請書(A 1)、機材要請書(A 4)を可能な限り早期に提出することをタイ側に依頼したところ、早期提出に努める旨の回答があったので、その旨ミニッツに記載した。

### (2) 留意事項など

#### 1) プロジェクト長期専門家の派遣

プロジェクト協力開始は1999年6月1日からとしているが、プロジェクトの円滑な実施のために、長期専門家は可能な限り協力開始日に近い時期に派遣すべきであるとの強い要請が、D T C P及び在タイ日本国大使館からあった。

#### 2) プロジェクト執務室

今回の調査で、D T C P新庁舎内にプロジェクトを行うための十分なスペースがあることは確認できたが、庁舎内のどのフロアを使用するかまでは合意にいたらなかった。協力開始前のできるだけ早い時期にプロジェクト執務室の使用スペースをタイ側と協議したうえで決定する必要がある。

3) 供与機材

タイ側から希望供与機材リストの提出があったが、この件についてはコミットせず、持ち帰りとする旨先方に説明し、理解を得た。

(3) 今後の予定

前述のとおり、1999年6月1日協力開始とし、協力開始日直後に長期専門家を派遣できるようにする予定である。



### 3. 討議議事録の交渉経緯

#### 3-1 交渉経過及び主要協議事項

##### 3-1-1 実施協議にいたるまでの経緯

###### (1) 事前調査

本案件の事前調査は1997年(平成9年)8月12日から8月22日までの11日間にわたり実施された。事前調査におけるタイ側の基本的な要請は、タイ王国の社会、経済、法制度に適應する都市開発技術の研修カリキュラム開発及び研修の実施であった。

事前調査団との協議の結果、プロジェクト活動範囲として以下の活動に対するカウンターパートへの技術支援を行うことでタイ側と合意した。

- 1) 研修カリキュラム及び教材の開発
- 2) タイ王国に適應可能な土地区画整理事業の方策及び手法の開発
- 3) タイ王国の都市開発の事業実施における可能性と制約条件の調査及び分析
- 4) 都市開発及び都市開発に密接に関連する研修コースの開発及び強化

協力に関する基本的な考え方に双方合意し、ミニッツに署名したのであるが、プロジェクトの具体的なデザイン(目標、上位目標、成果、活動及び達成度を計る指標、投入)、具体的な研修計画案(コース名、研修内容、研修レベル、対象者、対象者数、期間など)、本要請に対する協力実施に関する検討(協力期間、協力開始時期)については、引き続きタイ側と協議する必要があるため、実施協議前に短期調査を行い、内容を固める必要があった。

###### (2) 短期調査

短期調査は、本案件の実施協議に先立つ最終的な協議を行うことを目的に、1998年(平成10年)9月6日から9月16日にわたり実施された。

主要合意事項は以下のとおりであった。

- 1) 協力基本計画(上位目標、プロジェクト目標、同成果、活動内容など)
- 2) 合同調整委員会、運営委員会の設置及びメンバー
- 3) 日本及びタイ側の実施体制
- 4) 協力期間

しかしながら、事業実施計画(協力期間全体、初年度)、専門家派遣計画、カウンターパートの選任と配置計画などの詳細事項までの合意にはいたらず、実施協議調査において協議することとなった。

### 3-1-2 主要協議事項

今回の実施協議調査においては、R/Dに記載されている事項の最終確認及び合意、バンコク首都圏庁(BMA)及び国家住宅公社(NHA)などの国内関連機関との連携、パイロットプロジェクト推進事業と本件プロジェクトとの関係を中心に協議を行った。協議事項の詳細は以下の「調査結果」で述べる。

### 3-2 調査結果

#### 3-2-1 プロジェクト実施体制

##### (1) プロジェクト実施期間

1999年6月1日からとし、プロジェクト期間はその時期から4年間とした。

##### (2) プロジェクト名称

短期調査において合意された名称と同様、「都市開発技術向上計画(The Project on the Development of the Method of Urban Development)」とした。

##### (3) 内務省都市地方計画局(DTCP)の運営管理体制

先方の実施体制については、付属資料2.の組織図のとおりである。都市開発訓練センター(UDTC)については、先方の組織図にも表示はなく、今回の協議の対象にもならなかった。

プロジェクト総括責任者はPaithoon Boonyawatana D T C P 総局長とし、プロジェクト実施責任者はPongsai Xumsai Na Ayuthya D T C P 副総局長とした。結果的には短期調査と同様になったが、要約でも記述したとおり、協議の過程において、一時都市計画シニアアドバイザー(Senior Advisor in Town Planning・新設)をプロジェクト実施責任者とする動きがあった。しかし、同役職はスタッフ職であり、組織のラインからはずれていることが判明したため、副総局長をプロジェクト実施責任者とした。ただし、都市計画シニアアドバイザーはアドバイザーとしてプロジェクト運営委員会に参加できる旨をミニッツに加えた。

##### (4) 合同調整委員会及び運営委員会の設置

プロジェクト総括責任者を議長とする合同調整委員会及びプロジェクト実施責任者を議長とする運営委員会を設置することとした。また、各活動分野別にワーキンググループを設置することとした。これらの事項はR/D及びミニッツ中において内容が確認され、合

意した。

(5) カウンターパートの設置

短期調査において、10名(フルタイム5名、パートタイム5名)を配置する旨確認されていたが、実施協議調査時点でフルタイム5名、パートタイム9名が内定している。フルタイム1名を除いてはメンバーも内定している。フルタイムについては内定している4名の氏名及び5人目を選考中であること、パートタイムについては9名が内定している旨をミニッツに記載した。上記14名のほかに、BMA、NHAから週3日程度のパートタイムカウンターパートを各2名(都市計画、換地計画)計4名出すことで調整を進めることとなった。事務職員などを配置することについては、R/Dの記載内容までとなっており、人数、氏名などは決まっておらず、プロジェクト開始直後に選任する必要がある。

(6) バンコク首都圏庁(BMA)及び国家住宅公社(NHA)との連携

短期調査では、BMA及びNHAなどの各関連機関は事業展開への参加を妨げるものではないとしながら、カウンターパート待遇からは除外されるといった不安定な立場となっていた。実施協議調査の対処方針として、BMA及びNHAなどの各関連機関と連携を図りながら本件プロジェクトを推進していくこととなった。DTC Pとの協議及び各関係機関を含めた合同会議の席上において、本件プロジェクトはBMA及びNHAと連携を図っていくことが確認された。この結果、カウンターパートエージェンシーはDTC Pとするものの、BMA及びNHAから週3日程度のパートタイムカウンターパートを出すことで調整を進めることとなった。

(7) 他国の援助との関係

ドイツ技術協力公社(GTZ)が都市地方計画分権化プロジェクトをDTC Pとの間で実施中である。GTZの協力ターゲットは開発行政の地方分権に伴う計画体制、実施体制の全般的整備をめざすものであり、JICAの協力は基本的に区画整理技術の定着をめざすということで、技術協力分野としての重複はないことは短期調査において確認されていたが、実施協議調査の時点でも変更はなかった。

今後は、双方の技術移転が進んだ段階で相互補完的なプログラムとしての相互協力を行うことが望まれる。

### 3-2-2 タイ側投入計画

#### (1) 施設など

プロジェクトサイトについては、事前調査の時点でD T C P新庁舎を使用することとすることで合意しており、今回の調査ではプロジェクト活動を行うことが可能であるかどうかの確認を行った。調査団員がD T C P新庁舎内施設を視察したところ、プロジェクト活動を行うための十分なスペースが確保されていることは確認した。ただし、専門家室の配置計画など、先方から説明のあった案は、チーフアドバイザー、業務調整員、各専門家を分けて配置したり、パートタイムを含めると20名近くになるカウンターパートの人数に対応した配置案ではなかった。本件に関して合意することはできなかったが、協力開始前のできるだけ早い時期にプロジェクト執務室の使用スペースをタイ側と協議したうえで決定する必要がある。調査団側は、チーフアドバイザー執務室が予定されている6階の全フロアをプロジェクト執務室とすべきだとの意見をタイ側に申し伝えている。

機材関係では、プロジェクトで利用可能である機材については確認した。日本側からの供与機材は、詳細(機材の具体名、台数、仕様など)まで示していないので、現有の機材配置状況及びタイ側の配置計画を見ながら決定していくことになる。

車両については、D T C P側で車両数台を保有していることを確認した。プロジェクト活動のために専門家が必要とするときはタイ側の車両を使用できることで合意し、ミニッツにその旨記載した。

#### (2) カウンターパート

カウンターパートの配置については、先に述べた3-2-1(5)のとおりである。

個々のカウンターパートの妥当性については、D T C P派遣の個別専門家に確認したところ、資質は何ら問題はない旨、報告を受けている。ただし、今後決定するBMA、NH Aのカウンターパートについては、それぞれの組織に派遣されている個別専門家の意見をふまえながら決定する必要がある。

#### (3) ローカルコスト

タイ側との協議の席上、プロジェクトの運営・管理費などはタイ側負担である旨説明を行い合意した。プロジェクト予算についてはD T C Pの予算で手当されることを確認した。1998年度のD T C P予算は約5億6400万バーツであり、前年度に比べて約23%減となっている。プロジェクトに必要な予算を円滑に確保するようにタイ側に求めたうえで、最新の1998年度の予算額及び内訳をミニッツに記載した。また、内訳書にプロジェクト関連予算項目を\*印で表示した。

### 3-2-3 日本側投入計画

#### (1) 専門家派遣

長期専門家は、チーフアドバイザー／都市計画、業務調整員、区画整理(事業計画)、区画整理(換地計画)各1名の計4名、短期専門家は都市計画、区画整理(事業計画)、区画整理(換地計画)、都市開発行政、そのほかの技術分野でプロジェクトの実施計画及び予算措置の範囲内で派遣されることとし、R/Dに記載した。

#### (2) 研修員受入

日本側の計画では年間3名程度受け入れる予定であるが、R/D上では研修員を受け入れることのみ記載した。具体的な人数などはプロジェクト開始後に行われる予定である。

#### (3) 機材供与

短期調査では、「プロジェクトの実施に必要な機材を供与する」ととどまっていた。これを受けて実施協議調査では、機材のリストを指示することはせず、測量関連機材、製図関連機材、視聴覚機材、教材作成用機材、そのほか必要な機材を供与することで合意し、R/Dに記載した。

タイ側は大まかな内容を確認することについては理解を示したが、希望する機材のリストの提出があった。これについては、「検討する」などの約束は行わず、持ち帰ることとする旨先方に説明し、理解を得た。機材の仕様、数量など、具体的な内容についてはプロジェクト開始後に策定する年間実行計画に沿って定める予定である。

### 3-2-4 プロジェクト実施計画

#### (1) 協力期間及び開始時期

短期調査で1999年度から4年間とすることで合意していたが、開始日については未合意であった。実施協議調査で1999年6月1日から4年間とする方針を提示したところ、タイ側の合意が得られた。ただし、在タイ日本国大使館及びDTCP側から、長期専門家の派遣はプロジェクト開始日直後に派遣し、協力開始日からプロジェクト活動が実施されるようにとの強い要請があったので、日本側としてはこの点を十分留意して専門家派遣などの事務手続きを行う必要がある。

#### (2) プロジェクト基本計画

プロジェクト基本計画については、R/DのANNEX Iのとおりで合意した。

短期調査で合意された内容とはほぼ同一のものであり、プロジェクト基本計画を含むプロジェクト活動に関する枠組みは、ミニッツのAppendix VIIのプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)に取りまとめた。PDMについては、訓練生数、マニュアル数などの数値は設定せず、プロジェクト開始後に設定していくとし、日本・タイ双方が認めた際には、R/Dの枠組みのなかで変更可能とする旨、ミニッツに記載した。

### (3) 技術協力概要

本件プロジェクトの構想は、「タイ王国に適合した都市開発の手法を開発し、研修コースの開発により、かかる手法をふまえた人材の育成システムを整備する」ことである。

短期調査での協議から、技術開発手法としてすでに実施されているパイロットプロジェクトをケーススタディとしながらタイ王国に適合した都市開発手法を探り、マニュアル開発をはじめとする次の段階へつなげていく構想が示され、パイロットプロジェクトの推進に協力することは、本件プロジェクトの直接的な目的ではないことが確認されていた。

実施協議調査でも、短期調査と同様の方針で臨み、D T C Pとの協議及びBMA、NH Aなどを加えた合同会議において、ケーススタディは技術マニュアルを作成していくためのひとつの手段として行うものであり、ケーススタディの対象となる事業の推進が本件プロジェクトの目的ではないことを、日本・タイ双方で再確認した。

研修コースの開発については、研修ニーズ(研修が必要な技術者数)は全体で950名であることを確認し、各機関別の内訳とともにミニッツに記載した。研修コースの設定については、既存の都市計画コースの見直し及び都市開発にかかる新規コースの開発を行うこととし、検討されているコースとしては基礎コース(実務経験3年以下の技術者)、応用コース(実務者レベル)、演習コース(応用コース修了者)及び管理者コース(管理職)の4コースであった。日本側は、まず基礎コースを対象に研修を行い、そのなかから上級訓練を受ける必要のある技術者を応用コースなどの上級コースに進める案を提案したが、タイ側の明確な回答は得られず、合意にはいたっていない。この件については、既存コースとの関連性を見ながら、プロジェクト開始直後に検討されることになる。

#### 3-2-5 暫定実施計画(T S I)

技術協力活動別のスケジュール及び日本・タイ双方の投入予定を盛り込んだ暫定実施計画案を日本側で作成し、タイ側と協議した。協議の結果、日本側案で了承されたのでミニッツ第1項及びAppendix Iに記載した。

### 3-2-6 プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)

短期調査の時点でナラティブサマリーまでの合意がなされていたが、今回の調査で指標、同データ入手手段、外部条件などの項目を日本側案に基づきタイ側と協議した結果、一部修正のうえ、日本側案が了承された。3-2-4(2)で述べたように、プロジェクト活動のなかで、日本・タイ双方が認めた際には、R/Dの枠組みのなかで変更可能とする旨をミニッツに記載した。

### 3-2-7 Aフォーム手続き

専門家の派遣、機材の供与を円滑に行うため、所要のフォーム(A1、A4)をR/D署名後速やかに提出するようにタイ側に申し入れたところ、早期提出に努める旨の回答があったので、その旨をミニッツに記載した。

3-3 討議議事録等

3-3-1 討議議事録(R/D)

RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE KINGDOM OF THAILAND  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE PROJECT ON THE DEVELOPMENT OF  
THE METHOD OF URBAN DEVELOPMENT

The Japanese Implementation Study Team organized by Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Kengo NISHI (hereinafter referred to as "the Team") visited the Kingdom of Thailand from January 31 to February 9, 1999 for the purpose of working out the details of technical cooperation program concerning the Project on the Development of the Method of Urban Development in the Kingdom of Thailand.

During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Thai authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand, signed in Tokyo on November 5th, 1981 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Team and the Thai authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, February 8, 1999

西 建五

Mr. Kengo NISHI  
Leader  
Japanese Implementation Study  
Team  
Japan International Cooperation  
Agency  
JAPAN



Dr. Paithoon Boonyawatana  
Director General  
Department of Town and Country  
Planning  
Ministry of Interior  
THE KINGDOM OF THAILAND



ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Kingdom of Thailand will implement the Project on the Development of the Method of Urban Development (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS  
The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.
2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT  
The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III (hereinafter referred to as "the Equipment"). The provision of Article VIII-1 of the Agreement will be applied to the Equipment.
3. TRAINING OF THAI PERSONNEL IN JAPAN  
The Government of Japan will receive Thai personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND

1. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure self-reliant operation of the Project during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement of all related authorities, beneficiary groups and institutions in the Project.
2. The Government of the Kingdom of Thailand will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Thai nationals as a

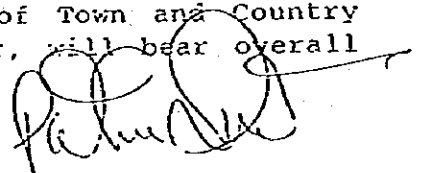


result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Kingdom of Thailand.

3. In accordance with the provisions of Article IV, V and VI of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will grant in the Kingdom of Thailand privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VIII of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided through JICA under II-2 above and equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.
5. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Thai personnel through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provisions of Article IV-(b) of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will provide the services of the Thai counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provisions of Article IV-(a) of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand will provide the land, buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to supply or replace, at its own expense, machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### IV. Administration of the Project

1. Director General of the Department of Town and Country Planning (DTCP), Ministry of Interior, will bear overall



responsibility for the administration and implementation of the Project.

2. Deputy Director General of the Department of Town and Country Planning (DTCP), Ministry of Interior, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advise to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the project.
4. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advise to the Thai counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

#### V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Thai authorities concerned at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

#### VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of the Kingdom of Thailand shall bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Thailand except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.



VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Kingdom of Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Kingdom of Thailand.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be four(4) years from June 1st, 1999.

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV LIST OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEE



ANNEX I

MASTER PLAN

1. Super Goal

Implementation of urban planning and urban development is improved at central and local level so that the urban problems in Thailand are eased.

2. Overall Goal

Officials who belong to the local authorities such as BMA or central governmental organizations including DTCP, NHA, and deal with the urban development (particularly urban land readjustment) (hereinafter referred to as "the Urban Development") are trained.

3. Project Purpose

The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed and training system for those who utilize the above method is developed.

4. Outputs of the Project

(1) The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed.

(2) Operation manuals for the Urban Development are prepared.

(3) Instructors for the Urban Development are fostered.

(4) Training courses for the Urban Development are developed.

5. Activities of the Project

(1) Development of the method of the Urban Development

(1)-1 To survey and to analyze the current problems and issues on urban development in Thailand

(1)-2 To survey and to analyze the institutional, financial, legal and technical framework on the urban development in Thailand

(1)-3 To consider the method of the Urban Development adapted to the socio-economic context in Thailand

(2) Preparation of operation manuals

(2)-1 To compile necessary technical manuals for the Urban Development such as project planning, land replotting design, public facilities design and so on.

(2)-2 To compile the Urban Development administration manuals for the project implementation such as legal procedure, compensation, land registration and so on.

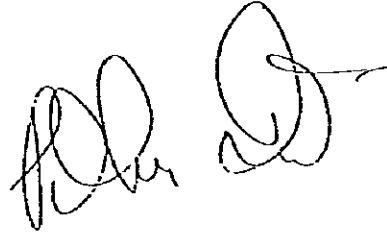
(3) Fostering instructors

(3)-1 To select candidates of instructors for the Urban Development

(3)-2 To train candidates

(4) Development of training courses

- (4)-1 To improve the current city planning courses
- (4)-2 To develop curriculum for new courses of the Urban Development
- (4)-3 To implement the new courses on trial
- (4)-4 To monitor the trial courses
- (4)-5 To assess the trial courses
- (4)-6 To reflect the result of assessment to the regular courses
- (4)-7 To commence the regular courses



ANNEX II

JAPANESE EXPERTS

(1) Dispatch of experts

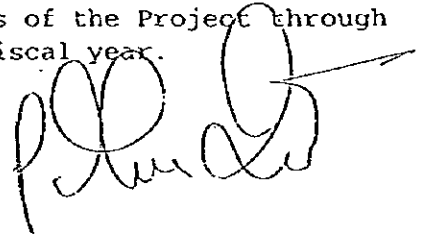
Long-Term Experts in the following technical fields.

- 1) Chief Advisor/Urban Planning
- 2) Coordinator
- 3) Expert on Land Readjustment(Project Planning)
- 4) Expert on Land Readjustment(Land Replotting Planning)

Short-Term Experts in the following technical fields.

- 1) Urban Planning
  - 2) Land Readjustment(Project Planning)
  - 3) Land Readjustment(Land Replotting Planning)
- and others if necessary

Note : Number and term of assignment of short term experts will be decided in consideration of the progress of the Project through mutual consultations in each Japanese fiscal year.



ANNEX III

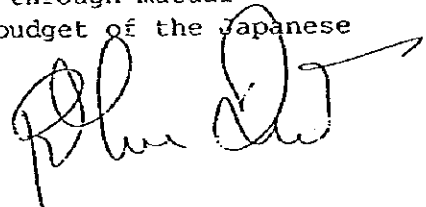
MACHINERY AND EQUIPMENT

Part of machinery and equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided by the Japanese side within the budget allocated for technical cooperation.

Items of main machinery and equipment expected to be provided

1. Land surveying instrument
2. Drawing instrument
3. Audio-visual equipment
4. Machinery and equipment necessary for development of teaching materials
5. Personal computer(s) for designing
6. References on urban planning and urban development
7. Other necessary machinery and equipment

- Note: (a) The above-mentioned equipment is limited to the necessity for the transfer of technology by the Japanese experts.
- (b) Contents, specifications and quantity of the above mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of the Japanese fiscal year.





ANNEX IV

LIST OF COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL IN THAI SIDE

1. Project Director  
Director General of the Department of Town and Country Planning (DTCP), Ministry of Interior
2. Project Manager  
Deputy Director General of DTCP
3. Counterpart Personnel
  - (1) At least three counterpart personnel from the Training Division of DTCP
  - (2) At least four counterpart personnel from the Office of Urban Land Readjustment and New Town Project of DTCP
  - (3) At least two counterpart personnel from Town Planning Bureau of DTCP
  - (4) At least one counterpart personnel from Town and Country Planning Information Center of DTCP
4. Administrative Personnel
  - (1) Director of the Office of Foreign Relations
  - (2) Staff of the Office of Foreign Relations
  - (3) Secretaries
  - (4) Drivers
  - (5) Other staff necessary for the implementation of the Project

Note: Secretaries, and drivers for the Japanese experts will be assigned by the Government of the Kingdom of Thailand from allocated budget for the Project.

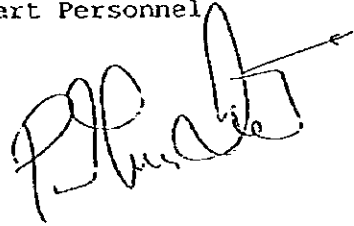
A handwritten signature in black ink, consisting of a stylized initial 'B' followed by a cursive name that appears to be 'Fallan'.

ANNEX V

LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

The following facilities will be prepared in the office of the Department of Town and Country Planning(DTCP), of the Ministry of Interior

- (1)Classrooms(including for computer practice)
- (2)Library
- (3)Administrative Offices
- (4)Japanese Chief Advisor's Room
- (5)Room for Japanese Experts and Counterpart Personnel
- (6)Conference Room
- (7)Store Room
- (8)Others



## ANNEX VI

### JOINT COORDINATING COMMITTEE

#### 1. Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) to formulate the Plan of Operation for whole period and the Annual Plan of Operation of the Project;
- (2) to review the overall progress of the Project, and to evaluate the achievement of the objectives; and
- (3) to review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

#### 2. Composition of the Committee

(1) Chairperson: Director General of Department of Town and Country Planning (DTCP), Ministry of Interior

(2) Members:

1) Thai side

Deputy Director General of DTCP  
Director of Training Division of DTCP  
Director of the Office of Urban Land Readjustment & New Town Project of DTCP  
Director of the Office of Foreign Relations of DTCP  
Director of Town Planning Bureau  
Director of Town and Country Planning Information Center  
Representatives of DTEC  
and other persons concerned

2) Japanese side

Chief Advisor  
Coordinator  
Experts  
Members of JICA study teams  
Representatives of JICA Thailand Office  
and other persons concerned

#### 3. Secretariat

The secretariat of the Joint Coordinating Committee shall be the Office of Urban Land Readjustment and New Town Project and the Office of Foreign Relations will assist the secretariat.

Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Coordinating Committee meetings as observer(s).



MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN  
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM  
AND  
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE KINGDOM OF THAILAND  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE PROJECT ON THE DEVELOPMENT OF  
THE METHOD OF URBAN DEVELOPMENT

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Kengo NISHI visited the Kingdom of Thailand from January 31 to February 9, 1999 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project on the Development of the Method of Urban Development in the Kingdom of Thailand.

During its stay in the Kingdom of Thailand, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Thai authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

Both the Team and the Thai authorities concerned agreed to make this Minutes of Meetings in order to confirm the mutual understandings reached through the discussions as attached hereto.

Bangkok, February 8, 1999



Mr. Kengo NISHI  
Leader  
Japanese Implementation Study  
Team  
Japan International Cooperation  
Agency  
JAPAN



Dr. Paithoon Boonyawatana  
Director General  
Department of Town and Country  
Planning  
Ministry of Interior  
THE KINGDOM OF THAILAND

## ATTACHMENT

### 1. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION (TSI)

The TSI of the Project is shown in Appendix I. The TSI has been formulated in connection with the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") signed between the Team and the Thai side on the conditions that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by the both sides, and that the Schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when the need arises in the course of the Project's implementation.

### 2. ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT

Both sides confirmed the organization chart of the Project as shown in Appendix II.

### 3. Steering Committee

For effective and smooth implementation of the Project, the Steering Committee will be organized with the function and composition as shown in Appendix III.

### 4. Working Group

The Working Group will be organized as shown in Appendix IV.

### 5. Inputs from Thai side

#### (1) Counterpart Personnel

In accordance with the provisions of Article III-6 of the R/D, the Thai side will assign at least ten qualified counterpart personnel (at least five for full-time) as listed in Appendix V.

NHA and BMA can also assign counterpart personnel.

In principle, counterpart personnel should have a bachelor's degree and at least two years of working experience.

#### (2) Budget

In accordance with the provision of Article III-9 of the R/D, the Thai side will allocate necessary budget for the Project including operational cost of facility, cost for implementation of training and so on.

An amount of the budget allocated for DTCP in Thai fiscal year 1998/1999 is approximately 564 million Bahts and breakdown of the amount is shown in Appendix VI.

The budget for the Project is included in the budget for DTCP.

#### (3) Vehicles

The Japanese experts can use vehicles owned by the Thai side when the experts need transportation for project activities.

#### (4) Rooms

The Thai side will provide one independent and air-conditioned room with adequate space for Chief Advisor.



5. Training needs

It is estimated that there are about 950 prospective participants for the training courses.

230 from 75 provincial office of Town and Country Planning (CPO)

580 from 146 Municipalities

40 from DTCP Central Office

100 from other concerned agencies including NHA and BMA

6. Project Design Matrix(PDM)

The PDM is introduced under the following understanding:

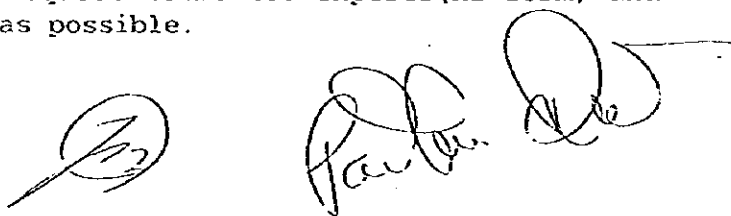
a) the PDM is designed to provide a complete picture of the Project, and is a matrix which shows logical steps to achieve the purpose of the Project and

b) the PDM is subject to change within the framework of the R/D, when both sides mutually agreed in the course of the Project implementation.

The PDM of the Project is tentatively agreed upon as shown in Appendix VII.

7. Others

The Thai side will submit request forms for experts(A1 form) and equipment(A4 form) as soon as possible.

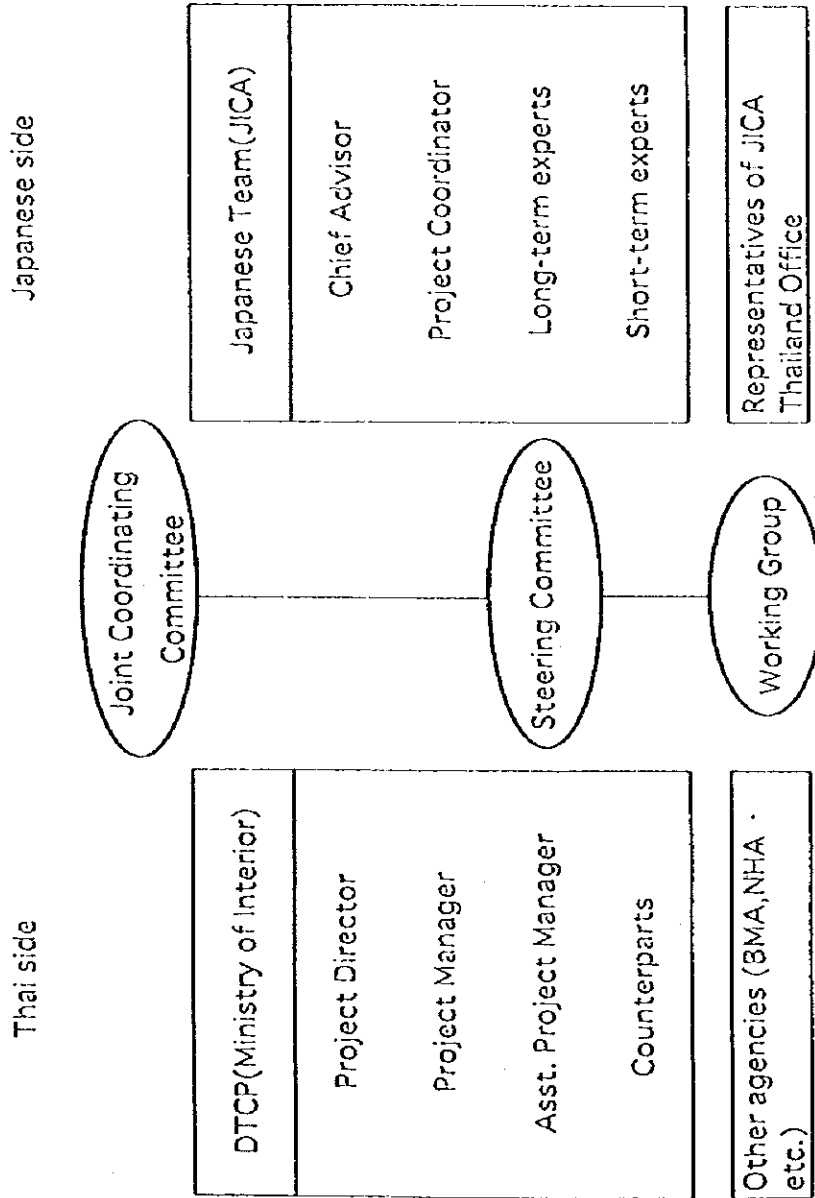


TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

ITEMS	1st year 1999/6-2000/5	2nd year 2000/6-2001/5	3rd year 2001/6-2002/5	4th year 2002/6-2003/5
<p><b>Form of Technical Cooperation</b></p> <p>1999/6/1</p>				2003/5/31
<p><b>Items of Technical Cooperation</b></p> <p>1. Development of the method of the Urban Development</p> <p>1-1 To survey and to analyze the current problems and issues</p> <p>1-2 To survey and to analyze the institutional, financial, legal and technical framework</p> <p>1-3 To consider the method of the Urban Development adapted to the socio-economic context in Thailand</p> <p>2. Preparation of operation manuals</p> <p>2-1 To compile necessary technical manuals for the Urban Development</p> <p>2-2 To compile the Urban Development administration manuals for the project implementation</p> <p>3. Fostering instructors</p> <p>3-1 To select candidates of instructors</p> <p>3-2 To train candidates</p> <p>4. Development of training courses</p> <p>4-1 To improve the current city planning courses</p> <p>4-2 To develop curriculum for new courses of the Urban Development</p> <p>4-3 To implement the new courses on trial</p> <p>4-4 To monitor the trial courses</p> <p>4-5 To assess the trial courses</p> <p>4-6 To reflect the result of assessment to the regular courses</p> <p>4-7 To commence the regular courses</p> <p>Inputs from Japanese Side</p>				
<p>1. Dispatch of Japanese Experts</p> <p>(1) Long-term Experts</p> <p>Chief Advisor / Urban Planning Coordinator</p> <p>Land Readjustment (Project Planning)</p> <p>Land Readjustment (Land Replotting Planning)</p> <p>(2) Short-term Experts</p> <p>2. Training of Counterpart Personnel in Japan</p> <p>3. Provision of Machinery and Equipment</p> <p>4. Dispatch of Japanese Survey Team to Thailand</p> <p>Inputs from Thai Side</p>	○	○	○	○
<p>1. Assignment of Counterpart Personnel</p> <p>2. Allocation of Local Cost</p>				

NOTE: This schedule is subject to change within the scope of the Record of Discussions, if the need arises during the term of the Project.

Appendix II ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



*[Handwritten signature]*

*[Handwritten signature]*



### Appendix III

#### STEERING COMMITTEE

##### 1. Functions

The Steering Committee will meet at least once a month and whenever necessity arises, and work:

- (1) to formulate the Monthly Work Plan and contents of activities of the Project in line with the Annual Plan of Operation of the Project;
- (2) to review the progress of the technical cooperation programme as well as the Work Plan;
- (3) to evaluate the achievement of the objectives, and
- (4) to exchange views on issues arising from or in connection with the technical cooperation programme.

##### 2. Composition of the Committee

- (1) Chairperson: Deputy Director General of Department of Town and Country Planning (DTCP), Ministry of Interior

- (2) Members:

- 1) Thai side

Director of Training Division of DTCP  
Director of the Office of Urban Land Readjustment & New Town Project of DTCP  
Director of the Office of Foreign Relations of DTCP  
Representatives of BMA, NHA, DOL and DOLA  
and other persons concerned

- 2) Japanese side

Chief Advisor  
Coordinator  
Experts

- 3) Senior Advisor in Town Planning is an advisor of the project.

##### 3. Secretariat

The secretariat of the Steering Committee shall be the Office of Urban Land Readjustment & New Town Project, DTCP. Training Division shall assist the secretariat.



Appendix IV

Thai Participants in the Working Group

Activities	Dir. of Training Div.	Dir. of L/R Office	Training Div.	L/R Office	Town Planning Bureau	Information Center	Other Div. & CPO in DTCP	NHA / BMA	Dpt. of Land	Dpt. of LA	Other Dpt.
1 Development of the method of the Urban Development	⊙	⊙									
① Survey and analysis of current problems and issues			⊙	⊙	⊙	⊙		⊙			△
② Survey and analysis of the institutional, financial, legal and technical framework			⊙	⊙	⊙	⊙		⊙	⊙	⊙	△
③ Consideration of the method of the Urban Development			⊙	⊙	⊙	⊙		⊙	⊙	⊙	△
2 Preparation of operation manuals	⊙	⊙									
① Compilation of necessary technical manuals			⊙	⊙	⊙	⊙		⊙			
② Compilation of administration manuals			⊙	⊙	⊙	⊙		⊙			
3 Fostering instructors	⊙	⊙									
① Selection of candidates of instructors			⊙	⊙	⊙	⊙		⊙			
② Training of candidates			⊙	⊙	⊙	⊙		⊙			
4 Development of training courses	⊙	⊙									
① Improvement of the current city planning courses			⊙	△	⊙	△					
② Development of curriculum for new courses			⊙	△	△	△					
③ Implementation of the new courses on trial			⊙	△	⊙	△					
④ Monitoring of the trial courses			⊙	△	⊙	△					
⑤ Assessment of the trial courses reflecting the result of assessment			⊙	△	⊙	△					
⑥ Commencement of the regular courses			⊙	△	⊙	△					

⊙=Key Role, ○=Supplemental, △=Partial

Appendix V

COUNTERPART PERSONNEL

LIST OF FULL-TIME COUNTERPART PERSONNEL CANDIDATES

1. Mr. THIRAPAN NANDHAKIJ      The Office of Urban Land Readjustment  
and New Town Project
2. Ms. BUHNGA POPATTANCHAI      Town Planning Bureau
3. Ms. BUSANEE PRAEVISAKIJ      Town and Country Planning Information  
Center
4. Ms. PAILIN PLUAMTAWATCHAI      Training Division

Note: (a) DTCP is in the process of selecting an engineer as the 5th  
full-time counterpart.

(b) DTCP has already selected 9 part-time counterparts.

The image shows two handwritten signatures in black ink. The signature on the left is a stylized, circular mark with a horizontal line through it. The signature on the right is more complex, featuring several loops and a long horizontal tail extending to the right.

## DTCP's Budget fiscal year 08/00

list	budget
<b>1. Administration</b>	<b>399,831,600</b>
1.1 Salaries	* 147,632,600
1.2 Permanent wages	* 39,396,400
1.3 Temporary wages	
- Centre	* 6,019,500
- Regional	10,690,800
1.4 payment (overtime, etc.)	
- Centre	* 1,737,400
- Regional	6,055,200
1.5 other uses (perdiem, hotel, travel, etc.)	
- Centre	* 50,474,300
- Regional	16,923,000
1.6 materials (paper, gasoline)	
- Centre	* 20,500,000
- Regional	8,096,600
1.7 Facilities + Utilities (electricity, water supply, telephone)	
- Centre	* 4,005,300
- Regional	5,850,000
1.8 Planning tasks	82,450,000
- GIS survey	75,250,000
- Map of Tambon (sub-district)	7,200,000
<b>2. Development</b>	<b>183,880,000</b>
2.1 Materials (Facilities + equipment)	* 7,467,000
2.2 Plan development	162,571,100
2.3 public relations	* 1,440,000
2.4 subsidy	16,000
2.5 other uses	2,406,800
- training	* 2,405,800
<b>total</b>	<b>663,721,500</b>

Note: Items with \* are relevant to the project

Appendix VII PROJECT DESIGN MATRIX OF THE PROJECT ON THE DEVELOPMENT OF THE METHOD OF URBAN DEVELOPMENT

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verifications	Important Assumptions
<p><b>Super Goal</b> Implementation of urban planning and urban development is improved at central and local level so that the urban problems in Thailand are eased.</p>	<p>• Requested land area quantity</p>	<p>• Materials of related central and local governments</p>	
<p><b>Overall Goal</b> Officials who belong to the local authorities such as BMA or central governmental organizations including DTCP, NUA, and deal with the urban development (particularly urban land readjustment) thereafter referred to as "the Urban Development?" are trained.</p>	<p>• The number of trained personnel • Reputation in office of fostered experts</p>	<p>• Materials of related central and local governments • Monitoring related organizations</p>	<p>• The trained personnel will keep working in the field of Urban Development</p>
<p><b>Project Purpose</b> The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed and training system for those who deal with the above method is developed.</p>	<p>• The degree of completeness of manuals • The degree of completeness of the training system</p>	<p>• Monitoring related organizations</p>	<p>• The developed Urban development method is continuously managed. • The training system is appropriately managed.</p>
<p><b>Outputs</b> 1 The method of the Urban Development adapted to the socio-economic context of Thailand is developed. 2 Operation manuals for the Urban Development are prepared. 3 Instructors for the Urban Development are fostered. 4 Training courses for the Urban Development are developed.</p>	<p>1 The subject of manuals 2 The kind of manuals 3 The number of trainers and their performance 4 The number of training courses and programs</p>	<p>1 Materials of DTCP 2 Operational manuals materials 3 Materials of DTCP 4 Annual training course plan and its achievements</p>	<p>• Enough budget is allocated for running the program.</p>
<p><b>Activities</b> 1. Development of the method of the Urban Development 1-1 To survey and to analyze the current problems and issues on urban development in Thailand 1-2 To survey and to analyze the institutional, financial, legal and technical framework on the urban development in Thailand 1-3 To consider the method of the Urban Development adapted to the socio-economic context in Thailand 2. Preparation of operation manuals 2-1 To compile necessary technical manuals for the Urban Development such as project planning, land replotting planning, public facilities design and so on 2-2 To compile the Urban Development administration manuals for the project implementation such as legal procedures, compensation, land readjustment and so on 3. Recruiting instructors 3-1 To select candidates of instructors for the Urban Development 3-2 To train candidates 4. Development of training courses 4-1 To improve the current city planning courses 4-2 To develop curriculum for new courses of the Urban Development 4-3 To implement the new courses on trial 4-4 To monitor the trial courses 4-5 To assess the trial courses 4-6 To reflect the result of assessment to the regular courses 4-7 To commence the regular courses</p>	<p><b>THAI SIDE</b> 1. Facilities/Building A part of DTCP/IKS  2. C/Ts: full-time: 5 persons at least part-time: as appropriate  3. Budget allocation: as necessary</p>	<p><b>JAPANESE SIDE</b> 1. Long term experts: Chief advisor/Urban planning Coordinator Land readjustment (Project Planning) Land readjustment (Land Replotting Design)  2. Short term experts: Several/year (As necessary advises)  3. Counterpart Training in Japan: Counterpart personnel will be trained in Japan according to the annual work plan of the Project within the budget allocated for the technical cooperation.  4. Equipment Part of the machinery and equipment necessary for the effective implementation of the Project will be provided within the budget allocated for the technical cooperation.</p>	<p>• Qualified instructors are recruited. • Qualified trainees apply for enrollment. • Enough running cost is secured from management budget for training.</p>
			<p>Pre-Conditions • The financial crisis does not seriously affect for the project. • The demand of technicians do not decrease on a large scale. • Individual experts dispatched to related organizations are always cooperative with the project activities.</p>
			<p>5. Part of the local cost</p>

#### 4. プロジェクト実施上の留意点

本件プロジェクトは、長期専門家4名に対し、カウンターパートは約20名程度になり、長期専門家に対する負担は大きいものと予測される。区画整理の技術移転を行っていくには、教材となる技術基準などの英訳版が必要であるが、D T C P内にはこれらが無いことが今回の調査で確認された。長期専門家が日本語の資料を現地で英訳するようでは効率が悪く、技術移転のスケジュールに影響を及ぼしかねない。

そこで、これら教材作成を含むプロジェクト活動の効率を高めるために、日本国内に建設省、住都公団、日本区画整理教会などからなるプロジェクト支援体制を作る必要があると思われる。

## 5. その他

### (1) マスコミ発表について

本件プロジェクトについては、タイ事務所で作成したプレスリリース資料を、2月5日(金)に記者クラブへ資料配付した。その結果、当日のR/D署名会場にはテレビ局、新聞記者などが姿を見せ、署名終了後はD T C Pの総局長自ら記者団の取材に応じていた。その模様は現地のテレビ、新聞などで報道されたとの情報を得ている。

### (2) 在タイ日本大使館、D T C Pからの提案について

在タイ日本大使館から、日本で行われるJ I C A区画整理集団研修の現地調査として、集団研修の参加者が日本からの帰路にタイ王国の本件プロジェクトへ立ち寄り、各国のカウンターパートにプロジェクト活動を紹介することにすれば、タイ側のプロジェクトに対する姿勢も高まって効果が上がるのではないかとの提案がなされた。

また、D T C P総局長より、本件プロジェクトの研修コースが軌道に乗れば、第三国研修などのスキームを用いて周辺国へ広げることも考えるべきであるとの提案がなされた。

